

杉本県議は9月定例会議一般質問で①国民スポーツ大会②セタシジミの資源回復③障害者の医療費助成をとりあげました。

彦根第一種陸上競技場新築工事 128 億円！

杉本県議が追及 21 億円増額はもってのほか！

入札不落で業者言いなりに増額

日本共産党県議団は国民スポーツ大会（国体）の主会場整備計画 200 億円（うち第一種陸上競技場 106 億円）が巨額すぎると批判してきました。これに対して知事は「200 億円を超えないようにできるだけ節約する」とくり返し答弁してきました。ところが、8月に第一種陸上競技場新築工事の入札を行ったら不調となり、9月議会に業者の言いなりに約 21 億円を上乗せをする補正予算が提案されました。杉本県議は、「3年間言い続けてきたことをあっさりひっくり返すのは県民と議会軽視もはなはだしい。入札をやって 200 億におさまらなかつたら、収まるように設計変更をやるのが筋というものだ」と批判し、「身の丈を超えた施設整備は、国体開催基準要綱細則の方針に背反し、地域スポーツの振興に逆行し、財政を圧迫し、県民福祉を後退させ、未来に負担を残す…全く道理が通らないものであり、撤回すべきだ。議会がこれを認めれば、チェック機能の放棄だ」ときびしく追及しました。

国民的支持を失っている国体

終戦の翌年から始まった国体は当初、スポーツ人口の増大や底辺の拡大、施設の整備・拡充など日本の体育・スポーツの振興に貢献してきました。しかし、開催県の財政圧迫という弊害が大問題となり、トップ選手の不参加による競技水準の低下と開催県の総合優勝が続くことによって、スポーツとしての魅力を失い、マスコミも国民も国体に無関心になりました。すでに国体は、本来の意義を失い、国民的支持がない大会に変質しています。

簡素・効率化の流れに逆行

全国知事会は 2002 年 12 月、「国民体育大会に関する緊急決議」をあげ、「過剰な準備や運営を厳に慎む」としました。これ以降、開催県では簡素で効率的な国体の努力が続けられてきました。これが国体の現実なのです。なのに、いま滋賀県が数百億円の巨費を投じて財政困難と県民福祉の圧迫を招こうとしているのは、歴史に逆行しています。



既存施設（皇子山競技場）の活用を

杉本県議は、彦根総合運動場は軟弱地盤の上にあるため 40mの杭を何百本も打たなければならないこと、彦根城からの景観を配慮せざるを得ないことなどから建設費用がかさばることを指摘し、「設計変更ができないなら、『既存施設の活用』の原点に戻って、前回の国体で使用した大津市の皇子山陸上競技場を借りてやるべきだと主張しました。

他会派は道理のなさを認めつつ賛成

あまりにも巨額すぎる国体主会場整備について、他会派の議員も道理のないことを認めています。しかし、知事提案に反対できないため、日本共産党をのぞく会派が、附帯決議をつけて補正予算に賛成するという苦しい態度をとりました。

主会場整備費用を少なく見せるためテニス場整備を遅らせる？！

国体主会場整備費用は、第一種陸上競技場で 21 億円増額するため 221 億円になってしまいます。このため県当局は、舗装を芝生からアスファルトに変えたり、遊具のとりやめなどと併せてテニス場整備を遅らせることで約 8 億円削減し、213 億円にするとしています。杉本県議は、「彦根のテニス場は年間 42000 人が利用していたものであり、すぐにでも整備すべきだ。やっていることが、スポーツ振興に逆行している」ときびしく批判しました。

知的障害者の医療費助成の拡充を

療育手帳は、知的障害者が一貫した療育サービスが受けられるように発行されています。療育手帳の判定区分は知的障害の程度によって分けられ、最重度A1、重度A2、中度B1、軽度B2に区分されています。滋賀県では最重度A1と重度A2が4,703人、中度B1と軽度B2が9,499人が療育手帳所持者となっています。

療育手帳所持者への県の医療費助成制度は、療育手帳最重度A1と重度A2の所持者、及び中度B1のうち身体障害者手帳3級をあわせ持つ人を対象にしています。しかし、市町村民税の非課税世帯の方を除き、通院1回あたり500円、入院1日あたり1,000円、1月あたり14,000円を上限とする自己負担があります。

療育手帳B所持者にも助成制度を

杉本県議は、「療育手帳Bの所持者は福祉医療制度の対象になっていない。軽度と言っても民間企業で働く人は少なく、作業所などに通所され働いておられ、賃金も安く、多くが非課税の方々だ。非課税の障害者の方に3割、1割の医療費負担を課していることは改善すべきだ」「療育手帳Aの所持者の自己負担もなくすべきだ」と迫りました。健康医療福祉部長は、「財源に限りがあり、現行制度を安定的に維持していく」と答弁しました。

県の制度で市町で格差をなくせ

杉本県議は右の表を示し、「療育手帳Bの所持者に医療費助成を行っている市町がある」とし、「同じ県内で住む所が違えば格差がある現実をなくすべきだ」と県のリーダーシップによる格差是正を求めました。また「財源に限りがある」と言うのは、国体の施設整備について言うべきだ」と主張しました。

市町名	療育手帳	
	B1	B2
東近江市	◎	◎
湖南市	◎	◎
草津市	◎	◎
大津市	◎	
米原市	◎	◎
守山市	◎	
栗東市	◎	
竜王町	◎	◎
日野町	◎	◎
豊郷町	◎	◎
甲良町	◎	◎
近江八幡市	△	
彦根市	未実施	
長浜市		
高島市		
野洲市		
甲賀市		
愛荘町		
多賀町		

◎印は市町独自で療育手帳B所持者に何らかの医療費助成をおこなっているところ

セタシジミの資源回復を

過去数十年間の琵琶湖の漁獲量は、1955年10,616トンが最大。これが直近の2017年には713トン、約7%にまで激減しました。同期間の各魚種の最大漁獲量と2017年の漁獲量を比べると、アユが約14%、フナ類が約8%、ホンモロコが約5%に落ち込んでいます。とりわけセタシジミは約0.9%と激減しています。

杉本県議は、「セタシジミの激減の大きな要因は、湖底の砂地の減少（泥質化）と乱獲にある」とし、琵琶湖総合開発でおこなわれた土地改良による大量の農業濁水の流入が砂地減少の大きな要因になっていることや漁獲量と操業時間の規制などの抜本的な資源管理対策がとられていないことを指摘しました。知事は「セタシジミの資源回復対策を効率的に進めていきたい」と答えました。

老朽化した水産試験場と施設の早期改修を

杉本県議は、「滋賀県の水産業振興の礎となる水産試験場の老朽化がすすんでいる。どのような改修計画を立てているのか」と質問。知事は、「今年度から、老朽化が著しい本館と魚病指導総合センターを対象に、整備に着手したいと考えていたが、これを昨年度見直して、令和5年度の着手にした」と答弁。杉本県議は、「巨額の国体施設整備

のツケがここにも回っている」と指摘し、早期の改築と併せて池などの改修計画も立てるよう求めました。

